

平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年5月8日

上場会社名 日本テレビホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9404 URL http://www.ntvhd.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大久保 好男
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理局長 (氏名) 畔柳 裕 TEL 03-6215-4111
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日 配当支払開始予定日 平成26年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	341,720	4.7	40,089	13.2	47,845	13.4	27,827	10.1
25年3月期	326,422	6.9	35,429	9.9	42,184	11.3	25,283	11.2

(注) 包括利益 26年3月期 35,144百万円 (△6.8%) 25年3月期 37,701百万円 (47.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	109.58	—	5.6	7.7	11.7
25年3月期	101.39	—	5.5	7.4	10.9

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 2,692百万円 25年3月期 2,719百万円

(注) 当社は、平成24年10月1日付にて普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行いました。当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	645,362	523,904	79.6	2,023.59
25年3月期	598,075	488,120	80.0	1,879.89

(参考) 自己資本 26年3月期 513,455百万円 25年3月期 478,721百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	35,156	△4,366	△7,175	87,452
25年3月期	29,099	△7,369	△7,073	63,806

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	90.00	—	20.00	—	7,232	28.6	1.6
26年3月期	—	9.00	—	25.00	34.00	8,630	31.0	1.7
27年3月期(予想)	—	10.00	—	20.00	30.00		30.7	

(注) 平成26年3月期期末配当金25円00銭の内訳 普通配当 20円00銭 記念配当 5円00銭(開局60年記念配当)

当社は、平成24年10月1日付にて普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行いました。そのため、平成25年3月期における第2四半期末の配当金につきましては、株式分割前の数値で算定しております。

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	171,200	4.8	13,100	△22.6	15,700	△23.3	9,400	△24.2	37.05
通期	353,400	3.4	35,300	△11.9	40,000	△16.4	24,800	△10.9	97.74

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 有
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

26年3月期	263,822,080株	25年3月期	263,822,080株
26年3月期	10,086,780株	25年3月期	9,168,444株
26年3月期	253,954,442株	25年3月期	249,367,205株

(注) 当社は、平成24年10月1日付にて普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行いました。当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定し、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	6,936	△94.9	3,712	△68.1	5,215	△65.5	3,815	△53.1
25年3月期	137,073	△48.2	11,631	△57.0	15,124	△49.1	8,131	△54.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	14.80	—
25年3月期	32.22	—

(注) 当社は、平成24年10月1日付にて、当社の完全子会社である日本テレビ分譲準備(株)（同日付で、日本テレビ放送網(株)に商号変更）との吸収分割、並びに(株)BS日本及び(株)シーエス日本との株式交換を行い、認定放送持株会社体制に移行しました。これにより、個別業績の概要における個別経営成績数値は、平成25年3月期第2四半期までは事業会社としての個別経営成績、平成25年3月期第3四半期以降は持株会社としての個別経営成績の数値で算定しております。このため、平成25年3月期及び平成26年3月期の対前期増減率はいずれも大きく変動しております。また、当社は同日付にて普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行いました。当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	504,338	375,626	74.5	1,456.86
25年3月期	470,342	379,329	80.6	1,471.21

(参考) 自己資本 26年3月期 375,626百万円 25年3月期 379,329百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社グループとしてその実現を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析 3. 次期の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は平成26年5月13日(火)に機関投資家・アナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算補足説明資料については、開催後当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	6
(4) その他、会社の経営上重要な事項	7
3. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(連結損益計算書)	10
(連結包括利益計算書)	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結の範囲及び持分法適用の範囲に関する事項)	15
(会計方針の変更)	15
(会計上の見積りの変更)	15
(連結損益計算書関係)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
4. その他	22
(1) 役員の異動	22

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①業績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、経済対策、金融政策の効果の発現などを背景に、企業収益の改善や個人消費の持ち直し傾向が続き、また消費税率引上げに伴う駆け込み需要の影響もあって、緩やかな景気回復基調で推移しました。

このような経済環境の中、平成25年の日本の総広告費（暦年、(株)電通調べ）は、2年連続で前年実績を上回り、5兆9,762億円（前年比101.4%）となり、このうちテレビ広告費は1兆7,913億円（前年比100.9%）となりました。

また、当社グループにおきましては、地上波の平成25年度平均視聴率（平成25年4月1日～平成26年3月30日）は、世帯視聴率において、全日帯（6～24時）、ゴールデン帯（19～22時）でトップを獲得し、プライム帯（19～23時）は僅差の2位となりました。

このような状況において、当連結会計年度における当社グループの連結売上高は、主たる事業であるコンテンツビジネス事業におきまして、前期に好調だった音楽CD販売による物品販売収入の反動減がありましたが、地上波テレビ広告収入が増収となったことや、平成24年10月1日付の(株)BS日本及び(株)シーエス日本の完全子会社化の影響によるBS・CS広告収入の増加などにより、前連結会計年度に比べ152億9千7百万円（+4.7%）増収の3,417億2千万円となりました。

一方、売上原価と販売費及び一般管理費を合わせた営業費用は、コンテンツビジネス事業の増収に伴う費用の増加などにより、前連結会計年度に比べ106億3千7百万円（+3.7%）増加の3,016億3千1百万円となりました。

この結果、営業利益は前連結会計年度に比べ46億5千9百万円（+13.2%）増益の400億8千9百万円となり、経常利益につきましては投資事業組合運用益の増加などにより、56億6千1百万円（+13.4%）増益の478億4千5百万円となりました。特別損益において投資有価証券評価損が増加しましたが、当期純利益は前連結会計年度に比べ25億4千3百万円（+10.1%）増益の278億2千7百万円となりました。

②セグメント別の状況

ア. コンテンツビジネス事業

地上波テレビ広告収入のうちタイム収入につきましては、前期の大型単発番組「ロンドンオリンピック2012」による収入の反動減がありましたが、レギュラー番組枠での収入の増加や「ソチオリンピック2014」による収入などがあり、前連結会計年度に比べ11億6千9百万円（+1.0%）増収の1,136億1千7百万円となりました。また、スポット収入につきましては、スポット広告費の地区投下量が前期を上回ったことに加え、在京キー局間におけるシェアが伸びたため、前連結会計年度に比べ53億5千8百万円（+4.9%）増収の1,141億7千2百万円となりました。この結果、地上波テレビ広告収入は前連結会計年度に比べ65億2千7百万円（+3.0%）増収の2,277億8千9百万円となりました。

BS・CS広告収入につきましては、平成24年10月1日付の(株)BS日本及び(株)シーエス日本の完全子会社化による影響に加え、(株)BS日本の広告収入が増加したことなどにより、前連結会計年度に比べ80億6千4百万円（+148.5%）増収の134億9千4百万円となりました。

コンテンツ販売収入につきましては、(株)シーエス日本の完全子会社化による影響に加え、「日テレオンデマンド」などを通じた動画配信収入やアニメ「HUNTER×HUNTER」の商品化権収入の増加などにより、前連結会計年度に比べ32億6千3百万円（+9.6%）増収の371億8千1百万円となりました。

物品販売収入につきましては、前期に好調だった音楽CD販売収入の反動減などがあり、前連結会計年度に比べ70億6千万円（△16.7%）減収の353億2千1百万円となりました。

興行収入につきましては、映画事業における幹事映画「ルパン三世VS名探偵コナン THE MOVIE」「謝罪の王様」やスタジオジブリ作品「風立ちぬ」「かぐや姫の物語」などがヒットし、イベント事業では美術展「ミュシャ財団秘蔵 ミュシャ展」や舞台「真田十勇士」などが好評だったことにより、前連結会計年度に比べ8億6千1百万円（+8.3%）増収の113億3百万円となりました。

この結果、コンテンツビジネス事業の売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含め、前連結会計年度に比べ144億5千8百万円（+4.5%）増収の3,362億9千4百万円となりました。営業利益につきましては、増収に伴う費用の増加などがあり、前連結会計年度に比べ28億4千9百万円（+8.6%）増益の360億5千9百万円となりました。

イ. 不動産賃貸事業

汐留及び麹町地区のテナント賃貸収入を始めとする不動産賃貸事業の売上高は、認定放送持株会社体制への移行に伴うセグメント間取引の増加により、セグメント間の内部売上高又は振替高を含め、前連結会計年度に比べ21億6千8百万円 (+25.4%) 増収の107億3百万円となり、営業利益は42億5千8百万円 (+39.8%) となりました。

③次期の見通し

平成26年度通期連結業績につきましては、売上高3,534億円、営業利益353億円、経常利益400億円、当期純利益248億円を見込んでおります。

売上高につきましては、当社グループの主たる事業であるコンテンツビジネス事業において、定額制動画配信事業への参入などにより、コンテンツ販売を中心とした拡大を図ることから、当連結会計年度に比べ116億7千9百万円 (+3.4%) の増収となる見込みです。一方、費用の面におきまして事業拡大のための積極的な先行投資を行うことなどから、営業利益は当連結会計年度に比べ47億8千9百万円 (Δ 11.9%) の減益、また経常利益は投資事業組合運用益の反動減などもあり当連結会計年度に比べ78億4千5百万円 (Δ 16.4%)、当期純利益は同30億2千7百万円 (Δ 10.9%) とそれぞれ減益となる見込みです。

※上記の「次期の見通し」は、現時点で入手可能な情報及び合理的と判断する一定の前提に基づき作成しており、当社グループとしてその実現を約束する趣旨のものではありません。従いまして、予想に内在する不確定要素や今後の事業運営における状況変化等により、実際の売上高及び利益は予想と異なる結果となる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産・負債・純資産の状況

(資産の部)

流動資産は、有価証券を取得したこと等により、前連結会計年度末に比べ271億2千9百万円増加し、2,471億1千万円となりました。

固定資産は、時価上昇に伴い投資有価証券が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ201億5千7百万円増加し、3,982億5千2百万円となりました。

上記の結果、資産合計は前連結会計年度末に比べ472億8千7百万円増加し、6,453億6千2百万円となりました。

(負債の部)

流動負債は、送信所移転対策引当金が減少した一方、未払金及び未払費用等の増加により、前連結会計年度末に比べ68億9百万円増加し、793億2千2百万円となりました。

固定負債は、保有する投資有価証券の時価が上昇したことに伴う繰延税金負債の増加等により、前連結会計年度末に比べ46億9千4百万円増加し、421億3千5百万円となりました。

以上の結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ115億4百万円増加し、1,214億5千8百万円となりました。

(純資産の部)

純資産は、当連結会計年度において、株主配当による純資産の減少を上回る当期純利益を計上したことに加え、保有する投資有価証券の時価上昇に伴いその他有価証券評価差額金が増加したこと、新規に持分法を適用した関連会社の影響等により、前連結会計年度末に比べ357億8千3百万円増加し、5,239億4百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、351億5千6百万円となりました（前連結会計年度は290億9千9百万円の資金の増加）。これは主に、税金等調整前当期純利益443億9千7百万円や減価償却費71億4千9百万円を計上した一方で、法人税等の支払い166億3千万円があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、43億6千6百万円となりました（前連結会計年度は73億6千9百万円の資金の減少）。これは主に、投資有価証券の取得による支出351億8千3百万円や有形固定資産の取得による支出83億8千8百万円、長期貸付けによる支出83億5千1百万円があった一方で、有価証券の償還による収入425億円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、配当金の支払い等により71億7千5百万円となりました（前連結会計年度は70億7千3百万円の資金の減少）。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末より236億4千6百万円増加し、874億5千2百万円となりました。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率 (%)	79.3	80.5	80.0	79.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	54.8	59.8	60.0	66.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	3.3	5.8	4.8	4.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	3,664.9	3,903.2	3,841.6	4,834.3

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営上の重要な課題として認識し、事業環境の変化に柔軟に対応できる企業体質の確立と収益基盤の強化及び積極的な事業展開のための内部留保との調和を図りながら、継続的で安定的な株主還元を行うことを基本方針としています。

当期は、上記方針に基づき、1株当たり9円の間配当を実施済みであり、期末配当については、平成25年8月28日をもちまして日本テレビが開局60年を迎えたことから、普通配当20円に開局60年記念配当5円を加えた1株当たり25円の配当を実施することにつき、平成26年6月27日開催予定の株主総会に付議することを予定しております。

次期の配当につきましては、上記基本方針の下、第2四半期末は1株当たり10円、期末は1株当たり20円の配当を実施させていただく予定です。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、国民の共有財産である電波資源を基にした放送に携わる企業グループとして、より高いコンプライアンス精神のもと、公正・迅速な報道、そして視聴者の皆様にご満足いただける番組の制作を常に心がけております。また、当社グループの一番の強みであるコンテンツ制作力を最大限に活かした経営を進めてまいります。そして、放送事業やインターネットなどの配信事業の他、国内外へのコンテンツ販売や映画・テレビ通販・イベント事業等、放送事業とのシナジーが見込めるビジネスで競争優位に立つことにより、企業価値を高め、ステークホルダーの皆様のご期待に応えるよう努力を重ねてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、「売上高経常利益率」を重要な経営指標にしております。当連結会計年度は14.0%と、引き続き二桁台を確保しております。また、株主の皆様に出資していただいた資本の運用効率や収益性を計る尺度である自己資本利益率（ROE）の向上にも引き続き努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループは、地上波テレビ放送で培ったコンテンツ制作力をコアコンピタンスとし、それを最大限活用して事業ポートフォリオを拡大してきました。しかし、少子高齢化で日本国内の市場の伸びが中長期的に期待できない中、地上波テレビ放送事業の競争環境はますます激化しています。また、広告の手法も多様化し、テレビが広告媒体としてこれまでのように優越的地位を保ち続けることは困難になってきたと認識しています。当社グループとしては、BS放送、CS放送も含めた放送事業の更なる強化、他のデジタルメディアとの連携、コンテンツの海外展開の強化・加速、新規事業も含めた放送外事業の強化・育成が必要と考えてきました。そうした中、平成24年10月1日付で認定放送持株会社体制へ移行し、平成24年度(2012年度)から平成27年度(2015年度)を計画期間とする中期経営計画（日本テレビグループ 中期経営計画 2012-2015 Next60）を策定しました。現在もその目標に向け、グループ一丸となって事業に取り組んでいます。

中期経営目標への取り組みは、次のとおりです。

①報道機関としての信頼性の維持・向上

メディアの信頼性が厳しく問われる中、当社グループは、電波を預かって事業を営む公共性と、その社会的影響力の大きさを強く認識します。報道機関として人々に伝えるべきテーマを的確にとらえ、正確かつ公正な情報を速やかに提供するとともに、分かりやすく質の高い番組づくりに努めます。他メディアとの差別化を図ることが肝要で、「本質を見抜く力」を放送で示していきたいと思えます。また、有事への対応準備を怠りなく進めています。

②人々を豊かにするコンテンツの創造

当社グループは、人々のニーズを的確にとらえ、最も視聴され共感されるコンテンツの制作を目指します。

地上波の平成25年度平均視聴率（平成25年4月1日～平成26年3月30日）は、世帯視聴率において、全日帯、ゴールデン帯でトップを獲得し、プライム帯は僅差の2位となりました。広告スポンサーからのニーズが高いコアターゲット視聴率（※）は、引き続き3冠を獲得しています。こうした好調な視聴率を受けて、平成25年度の在京キー局間のスポット広告収入シェアは26%（当社推計）となり、トップを獲得する見込みです。

今後は、世帯視聴率の年間・年度「三冠王」の奪還を目指します。

※コアターゲット視聴率：当社のオリジナル指標で、個人全体のうち男女13～49歳を母数として算出した視聴率。

③継続的成長を目指した変化への対応

「持株会社」という枠組みによる経営の選択肢の拡大や機動力の増大というメリットを活かし、環境変化への対応を怠ることなく、平成27年度（2015年度）までに総額500億円の投資枠を設定するなど、積極的投資及び新規事業戦略を実施し、事業ポートフォリオの多様化を目指しています。

この方針に沿う形で、平成26年1月に(株)タツノコプロの株式を取得し、当社グループの子会社としました。また、アメリカの動画配信会社「Hulu, LLC」の日本市場向け事業を承継し、定額制動画配信事業に参入することとし、平成26年4月1日に同事業の運営会社H J ホールディングス合同会社を当社グループの子会社としました。

また、不動産賃貸事業に関しましては、平成25年8月に、日本テレビ放送網(株)社長室に麹町再開発事務局を新設し、千代田区二番町の既存スタジオ棟の老朽化や、放送設備が更新時期を迎えることに伴い、同社保有の敷地と隣地を加えた敷地に新しいスタジオ棟を建設することを決定するなど、麹町再開発事業を着実に進めてまいります。

④海外における確固たるポジションの獲得

海外事業の展開を加速させるために、成長著しいアジア市場を強く意識し、現地企業との協業も含めた積極的な事業計画案を策定し、アクションプランを検討しております。当連結会計年度においては、平成26年1月に、「金田一少年の事件簿～獄門塾殺人事件～」をマレーシアのメディア企業「Media Prima」と共同制作、放送いたしました。また、期末期首番組として放送されているクイズ・バラエティー番組「宝探しアドベンチャー謎解きバトルTORE！」は、平成26年1月に、中国全土とタイで現地版の放送が始まっております。

⑤メディア・コンテンツ企業ならではの社会貢献

公共性が高く社会に対する影響も大きいメディア・コンテンツ企業である当社グループは、他に増して積極的に社会貢献を行うことが重要だと考えています。毎年の「24時間テレビ」は言うまでもなく、開局60年を機にスタートした未来貢献キャンペーン「7daysチャレンジTV 一緒に、未来貢献。」を継続します。今年、「子どもたちに、幸せな未来を」をテーマに、複数の番組やイベント、Web企画を展開します。東日本大震災においては、震災の記憶を風化させず、復興への取り組みを後押しするために、丁寧な継続取材・放送を行ってまいります。

⑥働く人全てが能力を発揮できる環境の醸成

当社グループで働く者として、自立した「プロ意識」を持ち、常に研鑽を続けます。また、改革と挑戦に向けて努力し、それを支援・評価する職場文化の醸成に努めます。

これらの目標を達成することにより、企業価値の拡大を図り、平成27年度(2015年度)に、連結売上高4,000億円、連結経常利益500億円(経常利益率12.5%)以上を目指します。当社グループは、一丸となって、中期経営計画の目標達成に向け「改革と挑戦」を続けてまいります。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

①持分取得によるH Jホールディングス合同会社の子会社化

当社の連結子会社である日本テレビ放送網(株)は、平成26年2月26日付でフールージャパン合同会社と締結した持分取得契約に基づき、平成26年4月1日付で「Hulu, LLC」の日本市場向け事業運営会社であるH Jホールディングス合同会社の全持分を取得し、同社を子会社としております。

なお、持分取得の詳細につきましては、添付資料21ページ「3. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項(重要な後発事象)」に記載しております。

②日活(株)との金銭消費貸借契約の締結

当社の連結子会社である日本テレビ放送網(株)は、平成25年9月30日付で当社の関連会社である日活(株)との間で金銭消費貸借契約を締結し、73億円の貸付を行いました。本件は、日活(株)が日活調布撮影所の土地の取得を行ったうえで、一部を他社に売却するスキームに対する貸付であり、このうち42億円につきましては、売却代金等によるキャッシュ・フローを裏付けとして平成26年5月末に返済が予定されております。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	40,351	20,207
受取手形及び売掛金	82,826	87,918
有価証券	68,551	106,295
たな卸資産	3,513	3,702
番組勘定	6,957	7,618
繰延税金資産	5,109	5,221
その他	12,756	16,290
貸倒引当金	△85	△144
流動資産合計	219,980	247,110
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	42,133	40,124
機械装置及び運搬具(純額)	7,335	9,397
工具、器具及び備品(純額)	1,845	1,822
土地	138,524	140,589
リース資産(純額)	1	-
建設仮勘定	1,958	1,857
有形固定資産合計	191,799	193,791
無形固定資産		
投資その他の資産	2,835	4,499
投資有価証券	164,636	177,605
長期貸付金	3,884	6,260
長期預金	3,000	1,000
繰延税金資産	1,247	1,186
その他	11,462	14,674
貸倒引当金	△769	△764
投資その他の資産合計	183,460	199,962
固定資産合計	378,095	398,252
資産合計	598,075	645,362

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,512	6,623
短期借入金	1,409	1,695
未払金	4,339	5,464
未払費用	43,379	47,502
未払法人税等	10,936	11,037
返品調整引当金	64	62
送信所移転対策引当金	1,080	-
その他	5,791	6,938
流動負債合計	72,512	79,322
固定負債		
繰延税金負債	8,078	11,736
退職給付引当金	8,875	-
退職給付に係る負債	-	9,587
役員退職慰労引当金	117	-
長期預り保証金	20,041	19,885
その他	327	926
固定負債合計	37,441	42,135
負債合計	109,954	121,458
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,600	18,600
資本剰余金	29,586	29,586
利益剰余金	432,340	461,001
自己株式	△12,362	△13,295
株主資本合計	468,164	495,892
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,956	17,591
繰延ヘッジ損益	-	5
為替換算調整勘定	△399	△34
その他の包括利益累計額合計	10,556	17,562
少数株主持分	9,399	10,448
純資産合計	488,120	523,904
負債純資産合計	598,075	645,362

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	326,422	341,720
売上原価	※1 217,057	※1 225,588
売上総利益	109,365	116,132
販売費及び一般管理費	※2, ※3 73,935	※2, ※3 76,043
営業利益	35,429	40,089
営業外収益		
受取利息	2,125	2,010
受取配当金	1,119	1,341
持分法による投資利益	2,719	2,692
投資事業組合運用益	241	1,369
その他	657	472
営業外収益合計	6,864	7,885
営業外費用		
支払利息	7	7
為替差損	43	29
投資事業組合運用損	43	78
その他	15	14
営業外費用合計	109	129
経常利益	42,184	47,845
特別利益		
固定資産売却益	※4 4	※4 3
投資有価証券売却益	5	0
負ののれん発生益	499	—
段階取得に係る差益	15	—
特別利益合計	524	4
特別損失		
固定資産売却損	※5 56	※5 6
固定資産除却損	※6 181	※6 201
投資有価証券売却損	—	7
投資有価証券評価損	110	1,983
和解関連費用	—	※7 345
送信所移転対策損失	※8 1,376	※8 906
段階取得に係る差損	656	—
特別損失合計	2,382	3,451
税金等調整前当期純利益	40,325	44,397
法人税、住民税及び事業税	16,007	16,691
法人税等調整額	△1,414	△318
法人税等合計	14,593	16,373
少数株主損益調整前当期純利益	25,732	28,024
少数株主利益	449	197
当期純利益	25,283	27,827

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	25,732	28,024
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,373	5,868
為替換算調整勘定	83	183
持分法適用会社に対する持分相当額	511	1,068
その他の包括利益合計	11,968	7,120
包括利益	37,701	35,144
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	37,246	34,940
少数株主に係る包括利益	454	204

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,575	17,928	414,088	△12,110	438,481
当期変動額					
剰余金の配当			△7,031		△7,031
当期純利益			25,283		25,283
自己株式の取得				△17	△17
持分法適用会社に対する持分 変動に伴う自己株式の増減				△28	△28
株式交換による増加	24	11,658		△205	11,477
株主資本以外の項目の当期 変動額 (純額)					
当期変動額合計	24	11,658	18,251	△251	29,682
当期末残高	18,600	29,586	432,340	△12,362	468,164

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累 計額合計		
当期首残高	△802	△604	△1,406	8,963	446,038
当期変動額					
剰余金の配当					△7,031
当期純利益					25,283
自己株式の取得					△17
持分法適用会社に対する持分 変動に伴う自己株式の増減					△28
株式交換による増加					11,477
株主資本以外の項目の当期 変動額 (純額)	11,758	204	11,963	436	12,399
当期変動額合計	11,758	204	11,963	436	42,082
当期末残高	10,956	△399	10,556	9,399	488,120

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,600	29,586	432,340	△12,362	468,164
当期変動額					
剰余金の配当			△7,324		△7,324
当期純利益			27,827		27,827
自己株式の取得				△2	△2
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				△5	△5
持分法の適用範囲の変動			8,158	△924	7,234
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	28,660	△932	27,728
当期末残高	18,600	29,586	461,001	△13,295	495,892

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	10,956	-	△399	10,556	9,399	488,120
当期変動額						
剰余金の配当						△7,324
当期純利益						27,827
自己株式の取得						△2
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減						△5
持分法の適用範囲の変動						7,234
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,635	5	365	7,006	1,048	8,055
当期変動額合計	6,635	5	365	7,006	1,048	35,783
当期末残高	17,591	5	△34	17,562	10,448	523,904

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	40,325	44,397
減価償却費	6,573	7,149
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1	15
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,308	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	693
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△11	△117
送信所移転対策引当金の増減額 (△は減少)	1,080	△1,080
受取利息及び受取配当金	△3,245	△3,351
支払利息	7	7
持分法による投資損益 (△は益)	△2,719	△2,692
固定資産売却損益 (△は益)	52	2
固定資産除却損	181	201
投資有価証券売却損益 (△は益)	△5	6
投資有価証券評価損益 (△は益)	110	1,983
売上債権の増減額 (△は増加)	△555	△4,400
番組勘定の増減額 (△は増加)	476	△661
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,020	4,956
その他	△1,208	1,166
小計	41,350	48,277
利息及び配当金の受取額	3,058	3,517
利息の支払額	△7	△7
法人税等の支払額	△15,302	△16,630
営業活動によるキャッシュ・フロー	29,099	35,156
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△4,798	△455
定期預金の払戻による収入	17,790	2,546
有価証券の取得による支出	△12,000	△5,000
有価証券の償還による収入	25,500	42,500
有形固定資産の取得による支出	△3,631	△8,388
有形固定資産の売却による収入	21	50
無形固定資産の取得による支出	△579	△850
投資有価証券の取得による支出	△32,367	△35,183
投資有価証券の売却による収入	1,240	1,392
投資有価証券の償還による収入	1,030	7,991
関係会社出資金の払込による支出	△0	△3,450
長期貸付けによる支出	△253	△8,351
その他	680	2,830
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,369	△4,366
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△23	285
自己株式の取得による支出	△0	△2
配当金の支払額	△7,031	△7,322
少数株主への配当金の支払額	△18	△135
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,073	△7,175
現金及び現金同等物に係る換算差額	18	32
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	14,675	23,646
現金及び現金同等物の期首残高	43,190	63,806
株式交換による現金及び現金同等物の増加額	5,940	—
現金及び現金同等物の期末残高	63,806	87,452

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲及び持分法適用の範囲に関する事項)

1. 連結の範囲に関する事項

①連結子会社

日本テレビ放送網(株)、(株)BS日本、(株)シーエス日本、(株)日テレ・テクニカル・リソーシズ、(株)日テレ アックスオン、(株)日テレイベント、(株)日本テレビアート、日本テレビ音楽(株)、(株)バップ、(株)日本テレビサービス、(株)日本テレビワーク24、(株)フォアキャスト・コミュニケーションズ、(株)日テレ7、(株)タツノコプロ、(株)日テレグループ企画、NTV America Company、NTV International Corporationの17社であります。

なお、当連結会計年度において新たに株式を取得した(株)タツノコプロを連結の範囲に含めております。

②非連結子会社

(株)日本テレビ人材センター等25社であります。これらの非連結子会社は総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等の観点からみていずれもそれぞれ小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

なお、当連結会計年度において新たに設立した(株)日テレOプラス他2社を非連結子会社としております。

2. 持分法の適用に関する事項

①持分法適用会社

(株)日本テレビ人材センター等非連結子会社25社及び関連会社22社に対する投資について持分法を適用しております。

なお、当連結会計年度において新たに設立した(株)日テレOプラス他2社の非連結子会社、関連会社である(株)KKTイノベート及び(株)ACMを持分法適用の範囲に含めております。また、中京テレビ放送(株)及び(株)熊本県民テレビを財務諸表等規則第8条第6項第2号の規定に従い、持分法適用の関連会社としております。

当連結会計年度において株式を売却した(株)マンマユート団他1社を持分法適用の範囲から除外しております。

②持分法非適用会社

該当ありません。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務の額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この変更による連結財務諸表に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

(耐用年数の変更)

当社の連結子会社である日本テレビ放送網(株)は、所有する麴町地区不動産(東京都千代田区二番町及び四番町)の再開発を検討してまいりましたが、このうち旧本社ビルのある二番町地区について再開発を進め、スタジオと商業ビルを建設することを決定しました。このため、二番町地区に現存する有形固定資産(建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品)のうち、再開発時に除却が見込まれる資産について耐用年数を短縮しております。

この変更により、従来の方と比べて、当連結会計年度の減価償却費が156百万円増加し、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。

なお、翌連結会計年度については、減価償却費が522百万円増加し、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益がそれぞれ同額減少する見込みであります。

(連結損益計算書関係)

※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)
806百万円	1,875百万円

※2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)
代理店手数料	40,542百万円	42,494百万円
人件費	9,553	9,620
退職給付費用	885	715
業務委託・外注要員費	2,423	2,288
水道光熱費	1,305	1,416
租税公課	2,494	1,515
減価償却費	506	517
その他	16,224	17,475
計	73,935	76,043

※3. 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)
220百万円	220百万円

※4. 固定資産売却益は、主に機械装置及び運搬具の売却によるものであります。

※5. 固定資産売却損は、前連結会計年度につきましては主に建物及び構築物の売却によるものであり、当連結会計年度につきましては主に機械装置及び運搬具の売却によるものであります。

※6. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	22百万円	78百万円
機械装置及び運搬具	128	99
工具、器具及び備品	28	5
無形固定資産	1	17
計	181	201

※7. 当連結会計年度における特別損失の「和解関連費用」は、過去に売却した土地の瑕疵担保責任に基づき受けていた損害賠償請求に関する和解金及びこれに係る費用であります。

※8. 特別損失の「送信所移転対策損失」は、東京スカイツリーへの送信所移転に伴う受信障害対策に関連する損失額であり、その内容は、前連結会計年度につきましては調査・対策費296百万円及び送信所移転対策引当金繰入額1,080百万円、当連結会計年度につきましては調査・対策費906百万円であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

「コンテンツビジネス事業」は、テレビ広告収入を中心に、有料放送事業、動画配信事業、番組販売・商品化等のロイヤリティ収入、CD・DVD/BD・出版物等の物品販売、映画・イベントの興行などあらゆる媒体・手段を活用して、投下したコンテンツ制作費を回収し、利益を上げる事業であり、コンテンツごとの開発意思決定及び損益把握を行っております。「不動産賃貸事業」は、自社保有不動産からの賃貸収入により利益を上げる事業であります。

各セグメントの主な事業内容は、以下のとおりです。

事業区分	主な事業内容
コンテンツビジネス事業	テレビ広告枠の販売、有料放送事業、動画配信事業、映像・音楽等のロイヤリティ収入、CD・DVD/BD・出版物等の販売、通信販売、映画事業、イベント・美術展事業、コンテンツ制作受託
不動産賃貸事業	不動産の賃貸、ビルマネジメント

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(セグメント利益又は損失の測定方法の変更)

当社グループは、平成24年10月1日付で認定放送持株会社体制に移行しました。これに伴い、当社の管理部門は、グループ一体経営を目的とした戦略機能としての意味合いが強くなったため、平成24年10月1日以降に当該部門で発生した費用については、セグメント利益又は損失の「調整額」に全社費用として計上する方法に変更しております。この変更により、前連結会計年度と同様の方法により算定した場合に比べ、当連結会計年度のセグメント利益が「コンテンツビジネス事業」で1,203百万円増加し、「調整額」で同額減少しております。

(耐用年数の変更)

当社の連結子会社である日本テレビ放送網(株)は、所有する麹町地区不動産（東京都千代田区二番町及び四番町）の再開発を検討してまいりましたが、このうち旧本社ビルのある二番町地区について再開発を進め、スタジオと商業ビルを建設することを決定しました。このため、二番町地区に現存する有形固定資産（建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品）のうち、再開発時に除却が見込まれる資産について耐用年数を短縮しております。

この変更により、従来の方法と比べて、当連結会計年度の減価償却費が、コンテンツビジネス事業は69百万円、不動産賃貸事業は87百万円増加し、セグメント利益がそれぞれ同額減少しております。

なお、翌連結会計年度については、減価償却費が、コンテンツビジネス事業は230百万円、不動産賃貸事業は291百万円増加し、セグメント利益がそれぞれ同額減少する見込みであります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 損益計算書 計上額 (注3)
	コンテンツ ビジネス事業	不動産 賃貸事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	321,608	3,360	324,968	1,453	326,422	—	326,422
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	226	5,174	5,401	1,665	7,067	△7,067	—
計	321,835	8,535	330,370	3,118	333,489	△7,067	326,422
セグメント利益 又は損失(△)	33,210	3,046	36,257	△181	36,075	△646	35,429
その他の項目							
減価償却費	5,918	630	6,548	24	6,573	—	6,573

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、店舗運営等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△646百万円には、セグメント間取引消去879百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,525百万円が含まれております。全社費用は、主に提出会社の管理部門に係る費用です。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. セグメント資産及び負債については、取締役会に対して定期的に提供されておらず、経営資源の配分決定及び業績評価の検討対象となっていないため記載しておりません。

5. 報告セグメントに対して特定の資産は配分しておりませんが、減価償却費等の関連費用は配分しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 損益計算書 計上額 (注3)
	コンテンツ ビジネス事業	不動産 賃貸事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	335,832	3,743	339,575	2,144	341,720	—	341,720
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	461	6,959	7,421	2,046	9,467	△9,467	—
計	336,294	10,703	346,997	4,190	351,188	△9,467	341,720
セグメント利益	36,059	4,258	40,318	226	40,545	△456	40,089
その他の項目							
減価償却費	6,429	692	7,121	27	7,149	—	7,149

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、店舗運営等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△456百万円には、セグメント間取引消去1,818百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,274百万円が含まれております。全社費用は、主に提出会社の管理部門に係る費用です。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. セグメント資産及び負債については、取締役会に対して定期的に提供されておらず、経営資源の配分決定及び業績評価の検討対象となっていないため記載しておりません。

5. 報告セグメントに対して特定の資産は配分しておりませんが、減価償却費等の関連費用は配分しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

外部顧客への売上高		コンテンツ ビジネス事業	不動産賃貸事業	合計
地上波 テレビ広告収入	タイム	112,448	—	112,448
	スポット	108,813	—	108,813
	計	221,262	—	221,262
BS・CS広告収入		5,430	—	5,430
その他の広告収入		457	—	457
コンテンツ販売収入		33,917	—	33,917
物品販売収入		42,381	—	42,381
興行収入		10,441	—	10,441
不動産賃貸収入		—	2,436	2,436
その他の収入		7,717	924	8,641
合 計		321,608	3,360	324,968

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客(広告主等)が存在しないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

外部顧客への売上高		コンテンツ ビジネス事業	不動産賃貸事業	合計
地上波 テレビ広告収入	タイム	113,617	—	113,617
	スポット	114,172	—	114,172
	計	227,789	—	227,789
BS・CS広告収入		13,494	—	13,494
その他の広告収入		397	—	397
コンテンツ販売収入		37,181	—	37,181
物品販売収入		35,321	—	35,321
興行収入		11,303	—	11,303
不動産賃貸収入		—	2,215	2,215
その他の収入		10,344	1,528	11,872
合 計		335,832	3,743	339,575

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客(広告主等)が存在しないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	コンテンツ ビジネス事業	不動産賃貸事業	調整額	合計
当期償却額	72	—	—	72
当期末残高	—	—	—	—

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	コンテンツ ビジネス事業	不動産賃貸事業	調整額	合計
当期償却額	71	—	—	71
当期末残高	—	—	—	—

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

「コンテンツビジネス事業」セグメントにおいて、平成24年10月1日付の株式交換により、関連会社であった株式会社B S日本を当社の完全子会社とし、連結の範囲に含めました。当該事象により、当連結会計年度において負ののれん発生益499百万円を計上しております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	1,879円89銭	2,023円59銭
1株当たり当期純利益	101円39銭	109円58銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—————	—————

- (注) 1. 平成24年10月1日付にて普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益 (百万円)	25,283	27,827
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	25,283	27,827
期中平均株式数 (株)	249,367,205	253,954,442

(重要な後発事象)

持分取得による会社等の子会社化

当社グループは、平成26年2月26日付で締結した持分取得契約に基づき、平成26年4月1日にH J ホールディングス合同会社の全持分を取得し、同社を子会社といたしました。

(1) 持分取得の目的

日本テレビグループは、これまでも「日テレオンデマンド」において、TVOD(Transactional Video On Demand: 都度課金制動画配信)によるインターネット有料動画配信に取り組んでまいりましたが、本件を通じて、新たにSVOD (Subscription Video On Demand: 定額制動画配信) による配信事業に参入いたします。本件は、「日本テレビグループ 中期経営計画 2012-2015 Next60」に沿うものです。当社グループとして、地上波放送、BS放送、CS放送に加え、インターネットを通じてユーザーの嗜好に合わせたコンテンツを配信する伝送路を持つことによって、それぞれの強みを活かし、グループ全体でコンテンツ価値の最大化を図ってまいります。

(2) 持分取得の相手方の名称

名称	フルールージャパン合同会社
----	---------------

(3) 取得する会社の名称、事業内容、規模

会社の名称	H J ホールディングス合同会社
事業内容	SVOD事業 (Subscription Video On Demand: 定額制動画配信)
規模	総資産5,973百万円

(4) 持分取得の時期

平成26年4月1日

(5) 取得した持分の取得価額及び取得後の持分比率

取得価額	3,676百万円
取得後の持分比率	100%

(注) 取得価額は、持分の譲り受け後、直ちに行われた出資の金額を含んでおります。

(6) 支払資金の調達及び支払方法

自己資金

4. その他

(1) 役員の変動

役員の変動につきましては、平成26年5月8日発表の「役員の変動等に関するお知らせ」に記載のとおりであります。